

委員意見対応一覧

参考資料 1

【10月29日】

	発言者	項目	意見	対応	素案該当箇所
1	鈴木委員長	基本理念	「各々の施策によって奪い合い」という部分はそのま ま残すのか。誤解が生じないようにしたほうが良いの ではないか。	該当箇所はそのままに前後の表現を修正。	P1,2 (3) 基本理念
2	坂本委員	施策(1)	「雇用(しごと)の場の拡大」と「人材の確保」は相 反するのではないか。また、「雇用の質の向上」は入 れないのか。	【現行】「(1)雇用(しごと)の場の拡大と人材の 確保」 【修正後】「(1)魅力あるしごとの創出と働く環境 の整備」	P6 施策(1)
3	荒川委員	-	熊本地震を受けての防災の項目を入れてはどうか。	熊本地震の影響について記載。 防災の取組については、基本目標3施策(1)②に記 載。	P3 (5) P15 施策(1)②
4	鈴木委員長	-	地震の見出しを入れ込むのは分かるが、具体的な内容 はどのようなものか。	総合計画の防災・減災に関する取組を記載。	
5	小林副委員長	基本戦略	KPIの再設定をする必要があるのでは。	KPI「観光客入込数」を「観光消費額」へ変更。 その他については、現行の指標に新たにR5年度の 目標値を設定。	P10
6	鈴木委員長 荒川委員	基本戦略 リーディングプロ ジェクトⅠ～Ⅳ	KPIの評価結果と新たな取組でミスマッチが出ないよう にすべき。	基本目標ごとに、基本目標→検証結果→取組という構 成に変更。	
7	鈴木委員長 坂本委員	リーディングプロ ジェクト Ⅰ～Ⅳ	構成として、未達成の目標の提示⇒その分析⇒今後の 取組、という書き方が適切なのは。		
8	各委員	リーディングプロ ジェクト Ⅰ～Ⅳ	リーディングプロジェクトにおける数値目標の設定が 必要なのでは。	基本戦略の数値目標と各施策のKPIで効果検証を行って いく。	

9	鈴木委員長	リーディングプロジェクト I～IV	なぜ、このようなリーディングプロジェクトになったのか、理由の記述が必要なのでは。	各リーディングプロジェクトの「概要」に整理して記載。	P3 (5) (6)
10	鈴木委員長	リーディングプロジェクト I～IV	リーディングプロジェクトに熊本地震の影響やSDGsの記載が必要である。		
11	小林副委員長	リーディングプロジェクトI	データに基づく戦略的なプロモーション施策の展開について、県などとのすり合わせは行っているのか。	各種データ収集、調査等の内容については県と共有し、外国人観光客、特に東アジア、欧米豪の観光客誘致に取り組んでいきたい。	
12	坂本委員	リーディングプロジェクト II	農業は連携がとりやすい分野でもあるので、熊本市が県全体のけん引役となるような記載してはどうか。	(2)の取組内容中に以下を記載。 「連携中枢都市圏の枠組みを活用したPRなどにより、大消費地における販路拡大を推進します」 総論としては、巻末の「4 戦略の推進・検証体制」に「(4) 地域間連携」にまとめて記載。	P3 (2) P31 (4)
13	小林副委員長	リーディングプロジェクト III	「高齢者が蓄積してきたノウハウを地域に活かす」といった記載を入れてみては。	「概要」に以下を記載。 「住民一人ひとりの経験・能力を地域に還元する仕組みづくりにより心豊かに安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。」	P25
14	坂本委員	リーディングプロジェクト III	このプロジェクトに就業や就職などが記載されていることに違和感がある。	若者を中心とした転出超過の状況は続いており、医療・福祉分野においても就業支援や職業観を育む教育プログラムの実施による若者の地元定着などに取り組んでいきたいと考えている。 このため、標記は「持続可能な医療・福祉とコミュニティによるくまもと創生」プロジェクトと改める。	
15	鈴木委員長	リーディングプロジェクト III	「人生100年時代を見据える」とあるが、内容に記載してある若者と結びつかないのでは。		
16	吉原委員	リーディングプロジェクト IV	創業支援を行う分野や目標値の設定はあるのか。できれば数値的な成果物が見えるようにしてもらいたい。	具体的な分野等は未定だが、新都心プラザのビジネス支援センターのあり方を検討しており、本市がどのような創業支援を目指すべきか、今年度中にまとめたいと考えている。	

17

坂本委員	リーディングプロジェクト IV	このプロジェクトで熊本市の人材育成、特に高校教育における人材育成の方針を打ち出してはどうか。	教育委員会での人材育成の方針については、総合計画の分野別取組でまとめて整理を行う。	
------	--------------------	--	---	--

【8月7日】

	発言者	項目	意見	対応	
18	荒川委員	-	都市計画区域の見直しによるベッドタウン構想など打ち出せないか	現時点でベッドタウン構想の話はなく、本戦略への記載は行わない。	
19	小林副委員長	-	若者が地域で活躍できる受け皿が必要 移住に関しては税的、住宅的なメリットを前面に打ち出すサービスが必要	UIIサポートデスクで移住支援金の相談を行っている。移住者へのPRは昨年開設した移住WEBサイトを活用してプロモーションを今後展開していく。	P8,9 (3)② P27 (2)①
20	津留委員	-	移住後の定着を図るための施策が必要ではないか	各区のまちづくり部署と連携しながら移住後の定着を図っていききたい。	
21	荒川委員	-	銀行では創業支援や事業継承について力を入れているので連携して進めてもらえれば	創業支援や事業承継の支援について記載。関係機関と連携して取り組んでいく。	P6 施策(1)① P30 (5)②
22	木村委員	-	教育に関する学生時代の子どもの経済的な不安を払拭するような施策を	返済不要の市独自の奨学金制度について記載	P13 施策(2)④
23	小林副委員長	-	出会いの場づくりも今は必要な時代なのかもしれない。 ここまでやるのかというぐらいやらないと今は若者たちがそういう方向に目がいかないように感じる。	若年層や未婚者に対する結婚から子育てまでにに関する情報提供や出会いの機会につながる支援について記載	P12 施策(1)①
24	小林副委員長	-	長野県の子育て世帯への医療費・教育費の無料化の事例のように、熊本市としてドラスティックな予算配分チェンジはあってもいいのかとを感じる。	移住の促進の取組に加え、若者の人材定着のための就職・就業の支援とキャリア支援について記載	P27 (2)②